

## 日本台湾交流協会の日本研究支援事業について (2) — 支援の端緒と基本方針の策定 —

宇都宮大学副学長・国際学部教授 松金公正

### はじめに

前稿では、公益財団法人日本台湾交流協会(以下、交流協会)による日本研究支援事業の現状を整理し、なぜそのような事業を実施しているのか、その目的について記した<sup>1</sup>。本稿では、当該支援事業がどのようにして立ち上がってきたのか、その端緒についてまとめ、当初、設定されていた課題はどこにあり、また、そこでどのような方針が建てられたのかを明確にしておきたい。

### 台湾における日本研究機関及び学位プログラムの設置と日本研究支援事業

2009年の国立政治大学(以下、政治大学)当代日本研究中心(以下、現代日本研究センター)設

置以降、この約10年間に台湾の各大学に日本研究機関及び教育プログラムが次々と設立された。それではこのような動きと交流協会の日本研究支援事業はどのように関係しているのだろうか。下記表は、2009年から2021年にかけて台湾において結成、設立された日本研究機関、教育プログラム、及び日本側の支援体制を年表にしたものである。

交流協会の日本研究支援事業の端緒は、2010年1月の交流協会による文化ミッションの訪台(ゼロミッション)に求めることができる。そしてそこからおよそ12年に亘って継続実施されてきた。上記年表からはその間、各大学に日本研究

1 拙稿「日本台湾交流協会の日本研究支援事業について(1) — 支援の目的と現状 —」(『交流 966、2021年9月』)

表 台湾における日本研究機関及び学位プログラム設置関係年表(2009～2021年)

年月	事項
2009年6月	国立台中技術学院(現国立台中科技大学)日本市場ビジネス戦略研究所(修士課程)設立
2009年9月	国立政治大学現代日本研究センター設立
2010年1月	交流協会文化ミッションが訪台、台湾側と意見交換
2010年2月	国立政治大学日本研究単位プログラム開講
2010年3月	現代日本研究学会結成
2010年6月	国立中興大学日本総合研究センター、国立中山大学日本研究センター設立
2010年6月	国立中興大学、国立台中科技大学日本研究中部聯盟設立
2010年8月	日本研究支援委員会設置
2010年10月	国立台湾師範大学日本研究センター設立
2010年11月	日本研究支援委員会と現代日本研究学会の会合(東京)
2011年4月	淡江大学日本研究センター設立
2011年5月	東海大学学際的の日本地域研究センター設立
2011年9月	国立政治大学に日本研究修士学位プログラム設立
2011年11月	日本研究支援委員会と現代日本研究学会の会合(台北)
2012年6月	輔仁大学日本研究センター設立
2012年8月	国立中山大学日本研究単位プログラム開講
2012年11月	国立台中科技大学日本研究センター設立
2012年12月	日本研究支援委員会と現代日本研究学会の会合(東京)
2013年2月	国立中興大学日本研究単位プログラム開講
2013年8月	国立台湾大学日本研究単位プログラム開講

2013年11月	国立台湾大学日本研究センター設立
2013年12月	日本研究支援委員会と現代日本研究学会の会合（台北）
2014年8月	国立台北大学日本研究センター設立
2014年9月	国立政治大学日本研究博士学位プログラム設立
2015年2月	亜東関係協会主催台湾各大学日本研究フォーラム開催
2015年6月	日本研究支援委員会と現代日本研究学会の会合（台北）
2015年11月	国立成功大学日本研究センター設立
2016年4月	台北城市科技大学日本研究センター設立
2017年9月	淡江大学日本政経研究所設立
2018年5月	勤益科技大学日本研究センター設立
2019年3月	中国文化大学日本研究センター設立
2020年1月	国立台湾師範大学日本研究センター設立
2020年2月	国立政治大学日本研究博士学位プログラム修了者2名
2020年6月	国立政治大学日本研究博士学位プログラム修了者1名
2021年1月	中部台湾日本研究フォーラム結成
2021年4月	台湾日本研究院結成

出典：筆者作成。

センターが次々と設立されるとともに、日本研究に関する教育プログラムが単位プログラムから学位プログラム（修士・博士課程）へと展開していったことがわかる。

この間の変遷を以下のような3つの時期に分けることは可能であろう。まず第1期は、2010年の文化ミッションの訪台から、台湾において結成された当代日本研究学会（以下、現代日本研究学会）と交流協会内の組織として設置された日本研究支援委員会の間で初めての会合が開かれるまでである。日台双方で研究者の組織化が進み、協力体制の基礎がつくられた時期である。次に第2期は、2011年の政治大学修士学位プログラムの設立から2014年の博士学位プログラム設立までである。大学付置の日本研究センターが台湾各地に拡大し、北部、中部、南部、それぞれの大学の強みを活かした日本研究の進展と、それを背景とした人材育成プログラムが構築された時期である。第3期は、2015年の亜東関係協会主催の台湾各大学日本研究フォーラム開催から現在に至る時期である。更に日本研究を志向する大学が増え、2021年には台湾日本研究院や中部台湾日本研究フォーラムが結成される等、これまで現代日本研究学会を主たる

窓口として進めてきた支援事業が多様化され、また、支援事業のひとつの目標であった政治大学博士学位プログラムにおいて学位取得者が誕生するなど、支援に一定の成果が出はじめた時期である。本稿ではこのうち第1期について記していきたい。

## ゼロミッション

2010年1月5日、交流協会は池田維同会顧問を団長とする文化ミッションを台湾に派遣した。その主たる目的は、日本研究支援に関する台湾側への提言を行い、日本研究の促進に意欲をもつ大学及び中央研究院の関係者と意見交換をすることにあつた。

日本側からは池田顧問のほか交流協会東京本部亀井啓次総務部長、国際交流基金の関係者、そして川島真東京大学大学院総合文化研究科准教授（当時）、松金公正宇都宮大学国際学部准教授（当時）が参加した。一方、台湾側からは、政治大学鄭瑞耀、蔡増家、輔仁大学何思慎、国立台湾師範大学（以下、台湾師範大学）潘朝陽、蔡昌言、淡江大学胡慶山、蔡錫勳、国立中興大学（以下、中興大学）蔡東杰、国立台中技術学院（以下、台中技術学院）黎立仁、東海大学陳永峰、国立成功大学（以下、成功大学）何志欽、宋鎮照、国立中山

大学（以下、中山大学）林文程、鄭力軒、国立台湾大学（以下、台湾大学）徐興慶、中央研究院黃自進らが参加した。

その際交流協会によって提示された日本研究支援の趣旨は以下のようなものであった。

- (1) 日本教育を受け、台湾における日本理解者として日台関係の中心的役割を果たしてきた世代が減少していく状況を踏まえ、台湾における次世代の日本理解者を育成する。
- (2) 台湾においては、日本語教育は既に一定水準に達したとの認識を踏まえ、今後は台湾におけるより深い真の日本理解を支える日本研究を重点的に支援し、その底上げとともに、研究水準の適切な標準化を図る。
- (3) 日本研究支援を進めるにあたり、まずは具体的な支援を開始する前（ゼロ段階）に、日本研究を進める上での注意点、取り組むべき課題等について日台双方の研究者を中心に率直な意見交換を行い、右を踏まえて今後の具体的な支援方針を検討する。

そしてこのような趣旨に基づき、日本研究に関する連合体の形成、日本研究における人材育成の強化を望んでいる旨、台湾側へ提言を行った。

この文化ミッションは、具体的な支援を開始する前の段階の意見交換を行うための派遣であったため、その後通称「0（ゼロ）ミッション」と呼ばれることになるが、島中篤理事長（当時）の強いイニシアチブの下、池田顧問、山田辰雄慶應大学名誉教授からの提言を踏まえ、交流協会内部で議論されてきた台湾における日本研究促進の重要性が具現化したものと言える。それでは、台湾における日本研究に関する上記のような問題意識はどのように醸成されてきたのだろうか。

## 『台湾における日本研究』の発行

交流協会と台湾における日本研究支援との関係を示す最も初期の成果としては、2003年3月に

出版された『台湾における日本研究』という冊子を挙げるができる。同書は、当時北海道大学助教授であった川島真東京大学大学院総合文化研究科教授が交流協会による派遣により、台湾で3か月間行った調査報告書を書籍化したものである。川島からの「台湾における日本研究の現状と展望」調査という提案を、交流協会の大和滋日台交流センター所長（当時）が重要事項と判断したことによって実現した。全126頁（うち論文篇23頁）、はしがき、著者序、論文篇、目録篇、人名索引から成る。

とくに目録篇に収録された台湾において提出された修士論文・博士論文一覧（1956～2001年）は、徐興慶台湾大学教授（当時）の先行研究<sup>2</sup>を踏まえつつ初めて作られた台湾の日本研究に関する編年式の網羅的な学位論文目録である。以下、同書の内容を簡単に紹介したい。

川島は、日本語学習者の増加、哈日族の出現、日本情報・商品の氾濫といった現象が、必ずしも正確な対日理解や学術的な日本論へとつながらず、日本をめぐる言論はこれまで以上に俗説化し、短絡的で極端な結論に陥りやすくなっているという。

はじめに「I.『台湾における日本研究』に関する問題の背景と課題—前言にかえて—」において、川島は「東アジアにおける日本研究は、現在多くの困難を抱えている」と述べ、困難の根源に海外諸国が日本を学ぶ意義を喪失しつつあるという点をあげる。歴史的な文脈で否定・批判される存在であった日本が、それでも東アジアの国々により学ばれていた意義は、日本のもつ「近代」、「文

2 徐興慶①「現代の台湾における日本研究」『天理大学学报』190、1999年、②『我国的日本研究現況及其未来展望—兼談中国大陆及韩国之日本研究現況』（中央研究院東北亜区域研究演講系列2）中央研究院東北亜区域研究、2000年等。徐は①論文において、台湾における日本研究が当初は政治・経済の研究を中心とし、人文科学を軽視してきたが、80年代以降、人文科学研究が進み、日本の文化構造を包括的に把握する視点が生まれてきたと分析している。

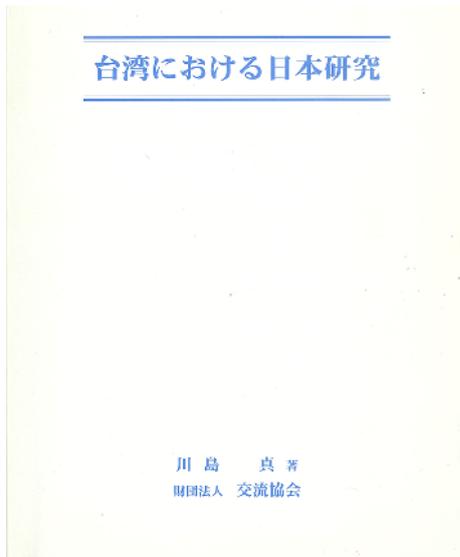


写真 川島真著『台湾における日本研究』（財団法人交流協会、2003年3月）の表紙

明]、「先進」という面にあった。しかし、近年の東アジアの経済発展や日本経済の失速などにより、各国において「日本」を学ぶ意義や必要性そのものが問われ始めているとする。この傾向は台湾にも当てはまり、戦後日本を「先進」と認めつつ日本を語ることに熱心な日本論や対日関係を担ってきた世代はすでに引退し、さらに反日教育が徹底して行われた1950～60年代に青少年期を過ごした人々が政治・経済、学術の世界で指導者的位置についている。その結果、一方で日本語学習人口が増加し、日本の商品が日常生活に溢れながらも、日本論や対日理解言論において俗説が増え、複雑な問題がおきた場合、十分に対応・解説できる人材が育っていないと指摘する。

「Ⅱ. 調査結果の概要と分析—修士論文・博士論文に見る研究動向—」では、先述の徐興慶の先行研究を踏まえた上で、1956～2001年に台湾で提出された日本研究に関する修士・博士論文の分析を行っている。各論文は「政治外交」、「経済」、「社会（含法律）」、「文化」、「人文社会」、「理系」に分類され、分析は1956年から2000年までの45年間で5年ずつに分け、それに2001年を加え全部で10期に分けて進められている。最初期に

においては、少数の日本政治・外交研究が政治的管理の下に限られた大学院のみで進められていた。しかし、1972年の日華断交前後になると、各大学に日本研究系統の修士課程が設置されるようになり、修士論文数が増加した。その後、80年代には政治・外交研究にかわり、経済研究やディシプリンベースの人文・社会研究が増加し、90年代に入るとテーマは多様化し、5年間で約140本の修士論文が提出されるという時代を迎えることになったとする。

ここで川島は、修士論文の急増に比し、日本研究に関する博士論文の提出が少ない点に着目する。そして、①各大学日本研究系統の大学院が修士課程しか有しておらず、唯一東呉大学のみが僅かな定員の博士課程を有しているにすぎず、修士から博士への継続的な指導がなされていない点、②博士号を取得しないと台湾では研究者としてポストを得ることができない点、③日本に関する博士論文の多くは、ディシプリンベースの大学院の出身者により提出されてきたものである点をあげ、日本研究系統の修士課程における教育・研究が台湾の日本研究の深化へと直接つながっていないと結論づける。

「Ⅲ. 中国との比較—北京日本学研究中心との比較のなかで—」では、台湾の日本研究を相対化するため、中国における日本研究との比較を行っている。川島は1999年度、国際交流基金の対中事業計画策定に協力し、2001年度に北京日本学研究中心副主任として国際交流基金から北京に派遣され、その後も中国における日本研究の将来像設計に携わった。そのため北京の日本研究事情を熟知している。中台の差異について川島は、中国には日中政府協力のもとで運営している日本学研究中心という教育・研究拠点があるのに対し、台湾にはこれに相当するものがないこと、中国では政治的配慮から政治・経済より語学・文学が研究の中核であるのに対し、台湾では分野

の多様化が進んでいることをあげる。他方、共通点としては、日本語教育がすでに高いレベルにありながら、ともに日本語能力や修士課程での教育が博士課程や研究者養成に結びついていない点をあげている。

最後の「IV. 課題と提言」では、台湾の日本研究は岐路に立っており、社会が必要とする高度で専門的な日本研究を確立する必要性を論じ、4つの課題とその対策を提案する。

1点目は、修士から博士につながらないキャリアパターンという課題である。川島は、修士論文の増加が日本研究の深化に直結しない理由を、台湾に日本研究系統の博士課程が設けられておらず、かつ、日本の博士課程における外国人留学生受入れ体制が未整備である点にあるとする。そして、この問題の解決のためには、従来「日本語」を中核にすえてきた日本側の支援策を変更し、台湾の修士・博士課程に社会科学や人文科学の専門家を日本から派遣・支援するプログラムを策定し、学生の専門性を高めるとともに、日本語教育の世界と日本研究の世界をつなぐ「装置」を確立する必要があるとする。2点目は、教育研究環境の整備という課題である。日本の学術情報や文献が手に入るシステムを構築するため、専門性の高いライブラリー・ビルディングが必要であり、また、台湾各地に残された戦前の日本語蔵書の整理・情報化支援を行い、研究の基盤整備につなげるべきとする。3点目は、研究拠点の構築という課題である。台湾には日本研究に関する拠点がなく、日本からの支援も分散しがちであるため、日本側が台湾の大学等と協力し、博士課程を創設してはどうかという提案がなされている。4点目は、研究内容・水準の向上という課題である。台湾の日本研究に関する情報が日本で紹介されることは少ないため、日本側研究者との共同研究を進めたり、台湾側で日本研究のレビューを定期的に作成したりするなど、研究動向を日本や世界に発信し、台

湾の研究の特徴がどこにあるのかを世界的視野から相対化していく必要があるとする。

以上、同書の要点を紹介した<sup>3</sup>。台湾社会における日本のプレゼンスが変化する中で「高度で専門的な」日本研究を確立することが、今後の台湾における日本研究の「生き残り戦術」のひとつとして有効と川島は主張する。そして、そのために日本側は従来の日本語教育を中核とした支援をディシプリンベースの日本研究支援へとシフトさせていく必要があるとし、それが、対日理解の深化や日本論の短絡化防止へとつながるとする。川島の基本的な立場は、「日本が海外の日本研究に対して『何かできることはないか』』ということを考える場合、それは援助というより、平等互恵な関係の上に依拠する」という言葉に代表される日台間での「協力」体制をいかに構築するべきか、というものである。

## 日本研究に関する基本方針

このような川島の研究成果は、その後の日本研究支援策定に大きな影響を与えることとなる<sup>4</sup>。先にあげたゼロミッション時に掲げられた支援の基本方針である以下の3点をみてもそのことはよくわかる。

### (1) 台湾側に対する問題意識の喚起

台湾における日本研究の促進及び日本研究人材の育成は、あくまで台湾側が自らの問題として主体的に取り組むべきものであり、交流協会

3 同書の紹介については、拙稿（書評）「川島真著『台湾における日本研究』（『現代台湾研究』第26号、2004年7月）を参考。

4 川島の後、西川潤早稲田大学台湾研究所顧問（当時）が「台湾における日本研究一制度化の現状、課題と展望」という報告書を2009年8月に提出している。本研究は国際交流基金の助成を受け、2008年12月から2009年6月にかけて台湾で行った聞き取り調査等に基づき作成されたものであり、交流協会の日本研究支援のほか、国際交流基金による台湾への客員教授派遣等に大きな影響を及ぼしたと考えられる。

は右に対して側面的支援を行うとの基本的スタンスを明確にし、台湾側の問題意識を喚起する。その上で、日本研究促進のための構想や直面する課題、日本側に対する要望等を聴取し、日本側としていかなる協力ができるのかを検討する。

## (2) 人材育成の強化

日本理解者を育成するため、台湾の大学に日本研究（政治、法律、経済、安全保障等社会科学系を中心）の修士・博士コースの設置を促しつつ、現行の制度の下でも、日本研究の人材を台湾で育成できるような環境を整えるよう、台湾側に対し人材育成の必要性について働きかけるとともに、日本側としていかなる協力ができるのかを検討する。

## (3) 台湾全体の日本研究のレベルアップ

人材育成のためには台湾全体における日本研究レベルの底上げが必要であるとの認識を踏まえ、シンポジウム等の研究者交流の支援を行う（ただし、あくまで人材育成に資するための真に必要な支援に限る）。

ここから交流協会の日本研究支援の基本方針に3つのポイントがあることがわかる。1点目は、中心的課題が人材育成にあるという点である。特に日本理解者の育成のためには、川島の指摘にもあるように博士学位授与を可能とする教育機関の整備が必要であり、それを最重要課題として位置付けている。そのため、シンポジウム経費助成等、学术界へ従来から行ってきた各種支援についても選択と集中を行い、単なる研究の深化ではなく人材育成を目途とするものを重点的に支援するという立場が示されている。2点目は、そのような支援を通じ、研究レベルの底上げを行うのは、社会科学系を中心とした分野であるという点である。もちろんこれは、それ以外の分野を排除するものではなく、交流協会の事業全体を見れば日本語教育関連事業や奨学金留学生等、他分野への支援も継続して行われており、これまでの強みを活かし

つつ強化する分野を特定した点に特徴がある。3点目は、交流協会の支援は側面的なものであり、主体はあくまで台湾の諸機関であることが強調されている点である。このため、交流協会は主体的に日本研究に取り組む台湾側各種機関との連携、協力を模索していくことになる。

## 中央研究院における日本研究への試み

台湾における内発的な日本研究への取り組みは、先述の徐興慶をはじめ主要な研究者によって進められていった。特に総統府のシンクタンクである中央研究院においては、院内の日本研究者が集まり、2005年、蕭新煌アジア太平洋地域研究センター執行長（当時）が主導する形で、同センター内に日本研究グループが組織されることになる。現在は同センター内の「跨界與流動研究計畫日本研究社群」となっている。

2004年には同センター発行の『亜太論壇』第26号に日本研究特集が生まれ、台湾側から徐興慶、何思慎、黄智慧、傅琪貽、日本側から川島真、松金公正が参画することになる。また、先述の日本研究グループにおいて中心的役割を担っていた黄自進近代史研究所研究員によって、2006年3月に「近現代日本社会的蛻變」国際シンポジウムが開催され、交流協会は日本人研究者の派遣における援助等を行った。その後、毎年同センター主催で日本研究に関するシンポジウムが継続的に行われることになった。

このように2000年代の中盤以降、中央研究院において日本研究者の組織化と日本側との連携が進められ、協働して日本研究を行う機運が芽生えることとなった。しかし、同院はあくまで研究機関で教育機関ではないため、ポスドクを除いて人材育成という側面での脆弱性は継続していた。そこに大きな変化が訪れる。それが政治大学における日本研究を専門的に行う機関の設立を目指した動きであった。

## 政治大学現代日本研究センター設立以降の展開

2009年4月、政治大学の鄭瑞耀国際関係研究センター主任（当時）、蔡増家国際関係研究センターアジア・太平洋研究所長（当時）より交流協会に対し、現代日本研究センターを設置するという計画が紹介され、同センターは9月に設置された。この間、台湾外交部より中央研究院、台湾大学、政治大学に対し、日本研究所設立の意向があれば交流協会が協力する旨、その設置を促す公文が発出された。このような状況を受けて、政治大学をモデルケースとし、全台湾への日本研究機関の拡大を企図して計画されたのが、先にあげたゼロミッション訪台であった。

その後、2010年2月には政治大学において学部を超えた日本研究に関する単位プログラムが開講されることになる。このプログラムは政治大学内の日本研究リソースを集約し、教育プログラムとして具現化するもので、修士学位プログラム設置の前段階という側面を有しており、博士学位プログラム設置への志向をもつものであった。

そして3月には、全台湾の研究者を包括する研究団体である現代日本研究学会が、政治大学における日本研究を推進してきた林碧炤副学長（当時）を理事長とし、結成されることになった。学会結成後、各大学における日本研究機関の付置は政治大学から他大学へと波及していった。6月には中興大学日本総合研究センター、中山大学日本研究センター、10月には台湾師範大学に日本研究センターが設立される。一方、学位プログラムとしては、前年設置されていた台中技術学院（当時）の修士課程日本市場ビジネス戦略研究所の教育プログラムが8月より稼働することになった。

このような台湾側の教育、研究機関等の新設、拡大の中、台湾側に日本の研究関連情報やリソースを提供するカウンターパートとして、同年8月

に交流協会内に設置されたのが日本研究支援委員会である。交流協会の日本研究支援に助言と提言を行ってきた山田辰雄委員長（当時）のもと、加藤陽子、佐野真由美、鈴木賢、三尾裕子、若林靖永の5名の委員、川島真、松金公正の2名の委員長補佐、合計8名から構成された。

そして12月に交流協会は林碧炤理事長（当時）を日本に招聘し、畠中理事長（当時）主催の下、双方のメンバーによる第1回会合が行われることとなった。世界における日本研究の現状を日本研究支援委員会の佐野委員から提示するとともに、現代日本研究学会から台湾における日本研究の現状に関する報告があり、日本研究促進のための具体策や協力の方向性が議論された。この会合はその後、年1回のペースで実施され、支援の具体的内容に関する日台双方の意見交換を行う場となった。

## おわりに

ここまで交流協会における日本研究支援の端緒について述べてきた。学術界からの提言を受けつつ、交流協会が支援の基本方針としたのは、あくまで社会科学分野における人材育成であり、台湾での主体的活動に対する側面的支援という点にあった。そのため、人材育成において大学との連携は不可欠であり、現代日本研究センターの設置等、政治大学の日本研究人材育成にかかる新たな動きは、支援すべき主体を模索していた交流協会にとって、重要な意味をもつものであった。その後、現代日本研究学会が誕生するが、それは、支援を行う対象として日本研究に関する連合体を求めていた交流協会にとっては、次の段階に進むための大きな変化であった。交流協会の支援事業は、同学会と日本研究支援委員会との連携の中で進んでいくことになる。今回はこのような体制がいかなる成果を産み出し、どのように次の段階へと移行していったのかについて見ていきたいと思う。

（続）